

株主メモ

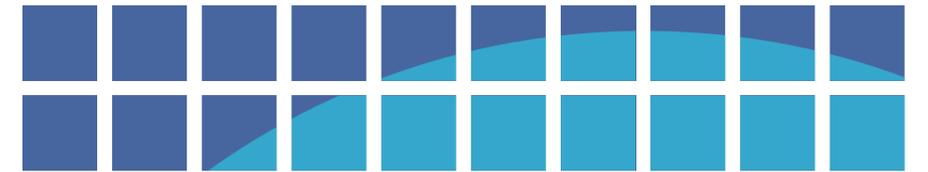
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
公告方法	当社ホームページ（ http://www.toyo-logistics.co.jp/ ）に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 ☎ 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所（各市場第一部）

お知らせ

- 1. 単元未満株式の買取・買増について**
単元未満株式（1株～999株まで）の買取・買増請求は、株主名簿管理人事務取扱場所および取次所でお取り扱いしております。
- 2. 配当金のお受取りについて**
配当金はお受取り期間が過ぎた場合でも、支払開始の日から3年以内は株主名簿管理人である中央三井信託銀行でお受取りいただけます。
支払開始の日から3年を経過した場合、当社定款の規定によりお受取りいただけませんのでご注意ください。
また銀行口座に加え、通常貯金口座でも口座振込によるお受取りができるようになっております。ご希望の株主様は、中央三井信託銀行までお問い合わせください。
- 3. 各種手続きに必要な用紙のご請求について**
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人 中央三井信託銀行のフリーダイヤル（0120-87-2031）およびホームページ（http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html）で24時間受け付けております。
また、「証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続き等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

第129期 中間報告書

（平成19年4月1日～平成19年9月30日）



Financial Highlights

連結財務ハイライト



*自己資本利益率のみ中間期比較です。

To Our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、ここに当社グループ第129期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間報告書をお届けいたします。
これからも、経営基盤の強化を行いながら、持続的な成長を図り、企業価値を高め、皆様のご期待に添ってまいり所存であります。
株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役会長 木全 英一



代表取締役社長 白石 好孝



Review of Operation

営業の概要

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の日本経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題をきっかけとする金融・資本市場の動揺に、原油をはじめとする原材料高や為替の変動などの懸念が加わる中、企業部門の設備投資・生産活動は比較的堅調に推移いたしました。しかし、アジア・欧州向けの輸出は順調ではありますが、米国経済に減速の兆しが表れる等、景気回復の持続は不透明さを増しております。

物流業界におきましては、企業の在庫調整の加速、消費の足踏みなどにより、取扱高・保管残高は共に前年同期間と比べて横ばいで推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、引き続き経営資源の効率化を推進し、併せて営業の強化、業務品質の向上に努めてまいりました。

昨年10月に稼動いたしました「書類保管センター（名古屋市）」は、堅調に推移しております。また、海外拠点を中心に国際複合輸送業務の拡大に努め、好調な外需に対応してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は109億4千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。連結経常利益は5億7千9百万円となり、前年同期比3千9百万円（△6.4%）の減益となりました。また、特別損益を加減いたしました結果、連結中間期純利益は3億3千7百万円となりました。

<p>物流事業 陸運部門</p>	<p>41.1%</p>	<p>個人消費の伸び悩みにより、当中間期の貨物取扱高は106万3千トン（前年同期比2.4%減）となりました。</p> <p>この結果、営業収益は45億4百万円となり、前年同期比1億1千5百万円（△2.5%）の減収となりました。</p>
----------------------	--------------	---

<p>物流事業 その他の部門</p>	<p>14.3%</p>	<p>物流管理業務および航空貨物の取扱いが弱含みで推移いたしました。</p> <p>この結果、営業収益は15億6千5百万円となり、前年同期比9千9百万円（△6.0%）の減収となりました。</p>
------------------------	--------------	---

<p>不動産事業</p>	<p>6.8%</p>	<p>保有資産を利用した有料駐車場等が順調に稼動し、業績に寄与いたしました。</p> <p>この結果、営業収益は7億4千4百万円となり、2千7百万円（3.8%）の増収となりました。</p>
--------------	-------------	--

通期の見通し

わが国経済の先行きは、緩やかな回復基調で推移しているものの米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、国内企業の設備投資計画の慎重化、個人消費の回復の遅れ等により、楽観を許さない状況にあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、引き続き人材の育成と施設の充実を図り、積極的な営業展開を行い、業績の向上に努めるとともに、法令遵守の下、内部統制システムの整備を推進し、透明性と信頼性をさらに高め、企業価値の向上に取り組み、株主各位のご期待に応じてまいり所存でございます。

通期の営業収益は、倉庫部門における「書類保管センター」の通期稼動、港湾運送部門における中国・東南アジア向け輸出貨物の増加、不動産事業における有料駐車場稼働率の向上等により、225億円を予定しております。

この結果、営業利益は12億6千万円、経常利益12億5千万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金3円50銭、期末配当金4円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき7円50銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Performance



<p>物流事業 倉庫部門</p>	<p>20.9%</p>	<p>前期に引き続き、貨物回転率は高水準を維持したものの、企業の在庫調整や猛暑等の影響により、当中間期の倉庫貨物取扱高は110万6千トン（前年同期比8.2%減）となりました。一方、保管貨物期中平均月末残高は14万9千トン（前年同期比3.2%減）となりました。</p> <p>この結果、営業収益は22億8千4百万円となり、前年同期比7千6百万円（△3.2%）の減収となりました。</p>	
----------------------	--------------	--	--

<p>物流事業 港湾運送部門</p>	<p>16.9%</p>	<p>自動車部品、化学工業品を中心に、中国・東南アジア向けの輸出貨物の取扱いが増加したことにより、当中間期の港湾貨物総取扱高は126万トン（前年同期比7.3%増）となりました。</p> <p>この結果、営業収益は18億4千5百万円となり、前年同期比1億3千5百万円（7.9%）の増収となりました。</p>	
------------------------	--------------	--	--





Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 〔平成19年 9月30日現在〕	前中間期 〔平成18年 9月30日現在〕
資産の部		
流動資産	5,729,497	5,596,693
現金及び預金	2,009,697	1,727,484
受取手形及び営業未収金	3,033,191	3,365,812
たな卸資産	10,385	9,956
繰延税金資産	148,041	161,116
その他	531,882	339,392
貸倒引当金	△3,699	△7,068
固定資産	24,150,915	24,369,542
(有形固定資産)	17,568,319	17,252,694
建物及び構築物	9,371,872	9,037,706
機械装置及び運搬具	691,901	701,641
工具・器具及び備品	993,346	947,471
土地	6,498,902	5,767,355
建設仮勘定	12,295	798,519
(無形固定資産)	297,191	283,697
(投資その他の資産)	6,285,404	6,833,150
投資有価証券	4,260,454	4,815,729
長期貸付金	771,257	762,749
保証金	973,860	991,122
繰延税金資産	428,918	423,390
その他	92,078	105,223
貸倒引当金	△241,165	△250,315
投資損失引当金	-	△14,748
繰延資産	-	2,524
社債発行費	-	2,524
資産合計	29,880,413	29,968,760

資産の部

評価差額金の減少に伴う投資有価証券の減少および営業未収金の減少等により、総資産は前中間期末比8千8百万円の減少となりました。

(単位:千円)

科目	当中間期 〔平成19年 9月30日現在〕	前中間期 〔平成18年 9月30日現在〕
負債の部		
流動負債	4,301,527	4,861,777
支払手形及び営業未払金	1,325,355	1,475,904
短期借入金	1,618,418	1,792,568
一年以内償還新株予約権付社債	240,000	-
未払法人税等	246,541	276,334
賞与引当金	244,827	243,736
役員賞与引当金	11,200	-
執行役員賞与引当金	2,100	-
その他	613,085	1,073,234
固定負債	10,149,300	10,814,619
社債	2,000,000	2,000,000
新株予約権付社債	-	500,000
長期借入金	3,939,224	3,707,642
繰延税金負債	1,162,675	1,488,979
役員退職慰労引当金	91,930	84,160
執行役員退職慰労引当金	36,800	-
退職給付引当金	2,568,273	2,679,283
その他	350,396	354,554
負債合計	14,450,827	15,676,397
純資産の部		
株主資本	14,320,542	12,685,810
資本金	3,412,524	2,827,878
資本剰余金	2,178,797	1,552,828
利益剰余金	9,013,165	8,633,078
自己株式	△283,945	△327,973
評価・換算差額等	1,102,653	1,593,772
その他有価証券評価差額金	1,102,653	1,593,772
新株予約権	6,390	12,780
純資産合計	15,429,586	14,292,363
負債純資産合計	29,880,413	29,968,760

負債の部

新株予約権付社債の転換による減少および営業未払金の減少等により、負債合計は前中間期末比12億2千5百万円の減少となりました。

◎中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
営業収益	10,944,621	11,072,779
営業原価	9,928,187	10,016,191
営業総利益	1,016,433	1,056,588
販売費及び一般管理費	435,544	451,561
営業利益	580,888	605,026
営業外収益	58,811	64,497
営業外費用	60,347	50,530
経常利益	579,353	618,993
特別利益	5,734	10,234
特別損失	35,531	15,524
税金等調整前中間純利益	549,556	613,703
法人税、住民税及び事業税	223,075	275,486
法人税等調整額	△10,911	△9,332
中間純利益	337,392	347,549

当中間連結会計期間における現金および現金同等物の残高は20億9百万円となり、前期末比2千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前中間純利益、減価償却費、および売上債権の減少等により、資金収支は7億5千万円の増加(前年同期比6千万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得等により、資金収支は13億6千9百万円の減少(前年同期比1億3千9百万円の支出減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

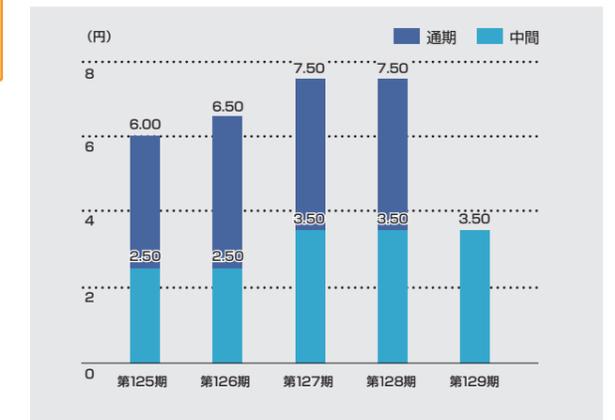
主に長期借入による収入および新株予約権の行使による収入等により、資金収支は5億9千4百万円の増加(前年同期比2億7千9百万円の収入増加)となりました。

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前中間期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	750,063	689,574
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,369,324	△1,508,726
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	594,932	315,174
現金及び現金同等物の増減額	△24,329	△503,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,027	2,231,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,009,697	1,727,484

◎配当額





Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

◎中間連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

(単位:千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	3,034,463	1,803,016	8,820,179	△279,101	13,378,557	1,504,907	9,585	14,893,050
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△144,406		△144,406			△144,406
中間純利益			337,392		337,392			337,392
新株予約権付社債の転換	125,409	124,590			250,000			250,000
新株予約権の行使(新株の発行)	252,651	251,123			503,775			503,775
自己株式の取得				△4,942	△4,942			△4,942
自己株式の処分		67		98	165			165
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	△402,253	△3,195	△405,448
中間連結会計期間中の変動額合計	378,061	375,780	192,986	△4,844	941,984	△402,253	△3,195	536,535
平成19年9月30日残高	3,412,524	2,178,797	9,013,165	△283,945	14,320,542	1,102,653	6,390	15,429,586

純資産合計

新株予約権の行使および新株予約権付社債の転換に伴う、資本金と資本剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比5億3千6百万円の増加となりました。



Non-Consolidated Financial Statements

中間財務諸表

◎中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期
	[平成19年 9月30日現在]	[平成18年 9月30日現在]
資産の部		
流動資産	4,797,003	4,662,767
固定資産	22,507,069	22,656,532
有形固定資産	16,182,206	15,807,909
無形固定資産	271,982	258,679
投資その他の資産	6,052,880	6,589,943
繰延資産	-	2,524
資産合計	27,304,072	27,321,824
負債の部		
流動負債	4,968,155	5,306,161
固定負債	8,637,621	9,178,444
負債合計	13,605,777	14,484,606
純資産の部		
株主資本	12,589,696	11,232,724
評価・換算差額等	1,102,209	1,591,714
新株予約権	6,390	12,780
純資産合計	13,698,295	12,837,218
負債純資産合計	27,304,072	27,321,824

◎中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期
	[平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで]	[平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで]
営業収益	8,852,816	8,971,219
営業原価	8,150,524	8,255,244
営業総利益	702,291	715,974
販売費及び一般管理費	336,440	349,750
営業利益	365,851	366,223
営業外収益	86,322	74,969
営業外費用	63,560	51,656
経常利益	388,614	389,535
特別利益	4,121	7,819
特別損失	38,824	14,663
税引前中間純利益	353,910	382,692
法人税、住民税及び事業税	140,555	162,791
法人税等調整額	△12,782	244
中間純利益	226,136	219,655



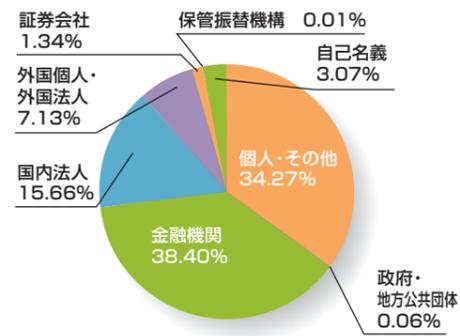
Stock Information

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

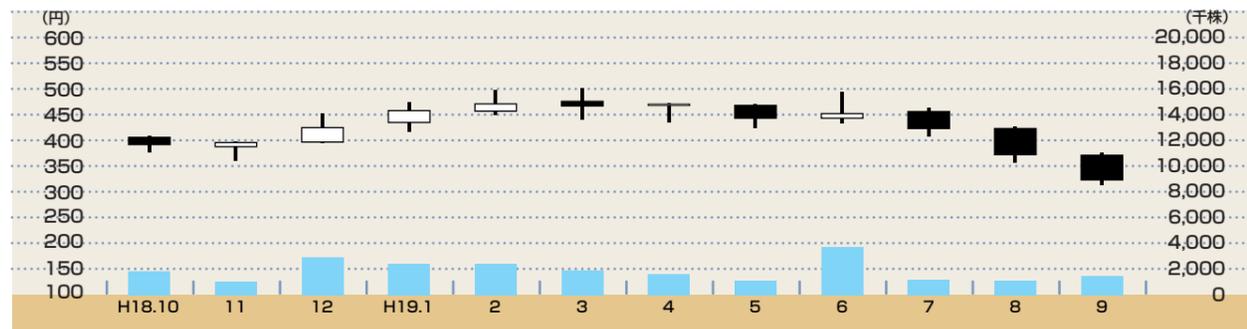
株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,720名

所有者別持株状況



株価と出来高の推移



大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,288	8.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.7
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.4
東陽倉庫株式会社	1,208	3.1
第一生命保険相互会社	1,172	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,119	2.8
株式会社中京銀行	1,081	2.8
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.5
明治安田生命保険相互会社	976	2.5
白石亨子	806	2.1

Corporate Data

会社概要 (平成19年9月30日現在)

【商号】

商号：東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.) 設立：大正15年3月13日
 所在地：名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号 資本金：3,412百万円
 事業：総合物流事業・不動産事業

【役員】

代表取締役会長 (C.E.O.)：木全 英一
 代表取締役社長 (C.O.O.)：白石 好孝
 取締役 (常務執行役員)：武藤 正春 上席執行役員：亀井 敏定
 取締役 (常務執行役員)：今井 和光 上席執行役員：山岸 博之
 取締役 (常務執行役員)：白石 喜彦 上席執行役員：近藤 直彦
 取締役：辻本 武 執行役員：小川 伸樹
 取締役：佐藤 修三 執行役員：伊藤 茂寿
 常勤監査役：水野 和仁 執行役員：武川 元保
 監査役：滝 茂夫 執行役員：鯉江 信雄
 監査役：村橋 泰志

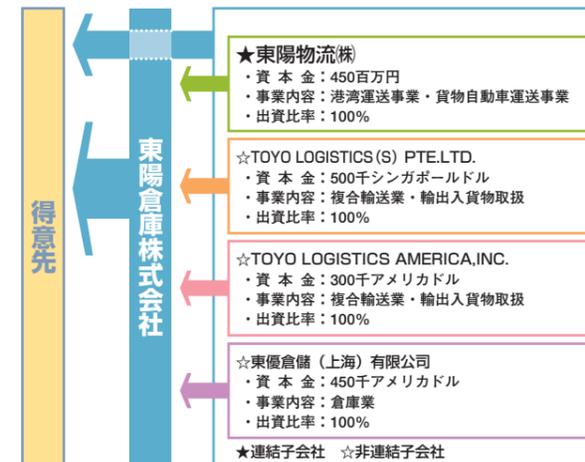
【主要な事業所】

国内物流本部：
 名古屋市 (中村区)、小牧市、豊橋市、浜松市
海運国際物流本部：
 名古屋市 (港区)、常滑市、大阪市 (中央区)、上海市
東京営業本部：
 東京都 (中央区)、市川市、相模原市、栃木県芳賀郡、佐野市

【子会社の主要な事業所】

東陽物流株： 本社 (名古屋市港区)
TOYO LOGISTICS (S) PTE. LTD.： シンガポール
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.： アメリカ合衆国
東優倉儲 (上海) 有限公司： 中華人民共和国

【企業集団の状況】



【従業員の状況】

企業集団の従業員数：

事業セグメント	従業員数 (人)
物流事業	586 (344)
不動産事業	7 (1)
全社 (共通)	38
合計	631 (345)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

